

インピーダンス

日本共産党通研支部

http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2540

2021 年 1 月 18 日

定価 1 部 10 円



検査・医療・補償

国は責任果たせ

NHK日曜討論 志位委員長が語る

志位氏は、菅政権の無為無策と逆行の結果、緊急事態宣言を余儀なくされたと述べ、思い切った対策を求めました(10日)。

一、赤字に陥っている医療機関への減収補償を行うこと。
一、十分な補償する

こと。時短要請にこたえた飲食店と直接・間接に影響を被るすべての人を対象にする。1日



最大6万円の協力金では足りない。ヨーロッパのように事業規模に即して事業が継続できる補償を行う。

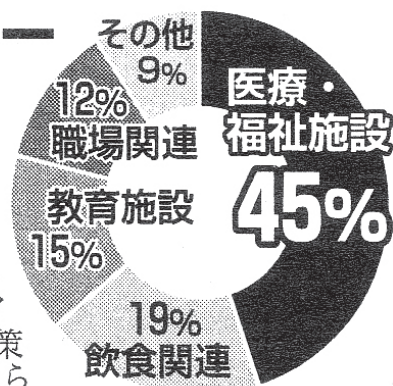
一、検査の抜本的拡充。とくに無症状者に対する積極的な検査を行うこと。
特別措置法に罰則を

入れることは反対する。必要なのは「納得と合意」「十分な補償」であり、「この二つがあればみんな協力する。罰則を入れれば相互監視・密告が起こり、国民が分断される」と強調。また入院拒否に罰則の議論を批判。感染しても入院先がないなか、いまやるべきは入院先・療養先の確保と述べました。

今週の数字

クラスター
45%が医療・福祉施設

5人以上の感染者が発生したクラスターの内訳。8日の新型コロナウイルス感染症対策分科会の資料から



困窮者への新しい給付金、医療機関・高齢者施設への一斉・定期的

な「社会的検査」を強く求めると表明しました。

新しい日本をつくる

5つの提案

日本共産党は、総選挙にむけて、「新しい日本をつくる五つの提案」を訴えてきたかいます。この提案の方向が、野党共通の政治的主張となり、自公政権に代わる新しい政権——野党連合政権が実行する政治的内容となるように、最大限の力をつくします。

提案1 新自由主義から転換し、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治をつくる

新型コロナウイルス危機をつうじて、新自由主義の破綻が、世界でも日本でも明瞭になりました。この路線を根本から転換することは急務となっています。

①ケアに手厚い社会をつくりまします。政府の責任で、医療・介護・障害福祉・保育など、ケア労働に携わる人々の待遇の抜本改善をはかります。公立・公的病院の統廃合、75歳以上の医療費値上げなど窓口負担増、年金削減など、社会保障削減政策を中止し、拡充への抜本的な転換をはかります。

②人間らしい雇用のルールをつくりまします。コロナ危機で最も深刻な打撃を受けているのは、非正規雇用労働者、フリーランスの人々、とりわけ女性と若者です。労働法制の規制緩和路線を抜本的に転換し、最低賃金を時給1500円に引き上げ、8時間働けばふつうに暮らせる社会をつくりまします。

③疲弊した地方経済の立て直しの柱に中小企業と農林水産業の振興を位置づけます。コロナに乗じて中小企業を「淘汰」する暴政をやめさせ、中小企業を日本経済の根幹に位置づけ振興をはかります。農林水産業を基幹的な生産部門と位置づけ、歯止めない自由化路線を見直し、所得・価格保障によって自給率

【2面へ】

職場から

新型コロナウイルス。「13日、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、栃木、福岡に緊急事態宣言が再発令された」「病床逼迫で自宅療養者の死亡が相次いでいる。懸念されてきたことが現実

【ついでに続く】

